

令和元年6月24日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13836

研究課題名(和文) 監査の品質及び会計監査制度に関する実験研究

研究課題名(英文) Experimental research on audit quality and institution

研究代表者

廣瀬 喜貴(Hirose, Yoshitaka)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：90760265

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：会計学における社会的ジレンマについての先行研究の文献データについてテキスト分析と実験を実施した。

テキスト分析の結果、1) 会計学に関する社会的ジレンマ研究では、監査論・管理会計の分野において実験経済学の手法が用いられていること、2) 先行研究では社会的ジレンマに関する実験は公共財ゲームをアレンジした実験で検証されることが多いことが明らかになった。

また、オンライン実験の分析の結果、1) 社会的ジレンマの基礎である囚人のジレンマのゲームでは、高校生、短期大学生、大学生で結果に差がないこと、2) 社会的ジレンマのゲームでは、制度が無い場合はフリーライダーが存在することが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

会計学において、これまであまり実施されていなかったテキスト分析およびオンライン実験を実施したことに学術的な意義がある。テキスト分析では、数字ではなく文字をも定量的に扱うことが可能になる。そして、オンライン実験をもちいると、遠隔地間での実験が可能になる。また、学生だけではなく、広く社会一般の方々が実験参加者になったことから、会計を巡る諸問題についての社会一般の方々のリアクションを知ることができた。これは、今後の研究の展開につながるという意味において社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：Textual analysis and experiments were conducted on literature data of previous studies on social dilemmas research in accounting.

For analysis of literature data, 1) In social dilemma research on accounting, the method of experimental economics is used in the field of audit theory and management accounting, 2) It became clear that in the previous research, it is often verified by the experiment which arranged the public goods game.

In addition, the analysis results of the data acquired in the online experiment, 1) In the game of the prisoner's dilemma which is the basis of the social dilemma, there is no difference in the result among high school students, junior college students and college students, 2) In social dilemma games, free riders existed.

研究分野：会計学

キーワード：テキスト分析 オンライン実験 会計学 計算社会科学 公共財ゲーム 社会的ジレンマ 経済実験  
テクノロジー

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、監査の失敗が特に社会的な注目を集めていた。具体的には、2000年代以降のアメリカ企業における監査の失敗が挙げられる。また、2015年には日本企業の会計不祥事が発覚し、会計制度及び監査制度に対する社会的な議論が起こり、注目を集めていた。しかし、監査の失敗については、会計学・監査論の領域において、学術的な議論がなされてきたが、問題の本質的な解決には至っていないという背景がある。

### 2. 研究の目的

そこで、本研究の目的は、なぜ監査の失敗が起こるのか、そして監査の品質を高めるにはどのような制度が必要か、という点を実証分析によって明らかにすることである。一般的に、会計監査制度は公共財と呼ばれることがある。たとえば、Big 4 (4 大大手会計事務所) のひとつである Deloitte の web サイトでは、「会計及び監査制度は社会の公共財です。」という記述があり、太陽有限監査法人の web サイトにおいても、「公共財の提供者としての使命を全うする」という記述が見られる。

このような実務家の認識があるにもかかわらず、学術的には、公共財として会計監査制度を捉えた先行研究は少ない。そこで、申請者は、会計監査制度を公共財として捉えることによって、これまでの会計監査制度に関する研究について、新たな知見を獲得することを目的としている。また、これまで、監査論の文脈で社会的ジレンマを論じた研究は存在するが、会計監査制度の公共財としての側面を取り扱った実験研究は少数である。

### 3. 研究の方法

本研究では、会計における社会的ジレンマについての先行研究を、テキストマイニングというテクノロジーを用いて分析した。また、その結果を踏まえて公共財ゲームのラボ実験及びオンライン実験を行なった。本研究の研究方法的な特色は、実証分析の手段として学生を被験者 (実験参加者) とした実験を用いることである。取り扱う理論と主題に関するデータの入手可能性の観点から実験研究を主に取り扱うこととした。

一般に、現実の世界に存在するアーカイバルデータを分析するタイプの実証研究では、監査法人が高品質の監査を実施するのか、または低品質の監査を実施するのか、は事後的に観察することしかできない。しかし、実験研究の場合は、監査法人の役割を演じてもらう被験者が、自ら高品質の監査か低品質の監査かを選択することができるように実験環境を構築することができる。このように、実験研究は、実験環境を統制することによって、研究者が観察したいデータを生み出すことができる。すなわち、ある制度を現実の世界に導入する際の、事前検証が可能であるという点に意義がある。

ここで、監査論においても、会計学の他の領域である財務会計や管理会計と同様、規範的な議論の他に実証的な研究が必要とされているが、監査論の領域においては、アーカイバルデータの入手可能性に障壁があると考えられる。すなわち、株価や利益情報などが比較的容易に入手することができる財務会計の領域と比較し、監査論の領域では、データの入手がそもそも不可能であることが多いということが想定される。管理会計の領域では、何らかの理由により、企業内部のデータが入手可能となる場合があるが、監査論の領域の場合、監査が厳格な守秘義務のもとに実施されるという制約上、監査法人や会計事務所が研究目的にデータを提供するという自体、実現可能性が低いという状況である。ここで、研究者はある問題と向き合うことになる。すなわち、入手可能なデータのみを用いて現実を説明するか、自らデータを作り出し観察するか、という問題である。このように、本研究では、入手可能なデータを観察する研究手法はアーカイバル研究と定義し、自らデータを作り出し観察する研究手法は実験研究と定義している。本研究では後者の実験研究を実施した。

また、公共財ゲームの実験は経済学や社会心理学で行われてきたという経緯があるが、それらの研究の現実世界への応用例は、具体的に明示されていないことが一般的であった。そこで、本研究では、会計監査制度が、監査業界にとっての公共財であるという特徴に注目し、寡占市場において監査サービスを提供する 4 大大手会計事務所が、どのように振る舞うのかを実験によって実証することを目的とする。

従来、経済学や社会心理学にて行われてきた公共財ゲームの実験を会計学の分野で応用した場合に、どのような帰結となるのか、が明らかになれば、会計学のみならず、社会科学全体への知の貢献も期待される。

### 4. 研究成果

会計学における社会的ジレンマについての先行研究の文献データについてテキスト分析と実験を実施した。

文献データの分析については、1) 会計学に関する社会的ジレンマ研究では、監査論・管理会計の分野において実験経済学の手法が用いられていること、2) 先行研究では社会的ジレンマに関する実験は公共財ゲームをアレンジした実験で検証されることが多いことが明らかになった。

また、オンライン実験で取得したデータの分析結果については、1) 社会的ジレンマの基礎である囚人のジレンマのゲームでは、高校生、短期大学生、大学生で結果に差がないこと、2) 社会的ジレンマのゲームでは、フリーライダーの存在が確認された。

そして、制度を導入した実験は、被験者間で貢献額が低いプレイヤーを罰することができるというゲームを実施した。その結果、罰則制度は有効に機能する可能性があることが確認された。この結果は、制度の必要性を示唆している。

このように、会計学において、これまであまり実施されていなかったテキスト分析およびオンライン実験を実施したことに学術的な意義がある。テキスト分析では、数字ではなく文字をも定量的に扱うことが可能になる。そして、オンライン実験を用いると、遠隔地間での実験が可能になる。また、学生だけではなく、広く社会一般の方々が実験参加者になったことから、会計を巡る諸問題についてのリアクションを知ることができた。これは、今後の研究の展開につながるという意味において社会的意義を有する。

本研究計画当初は、実施する実験は全て実験室実験を予定していたが、テクノロジーの進歩により、オンライン実験を実施することができた。今後は、これまで実施されてきた行動会計の様々な論点にオンライン実験を適用するという展望が期待できる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

後藤小百合・廣瀬喜貴 (2018)「わが国における地方公会計改革の現状と課題 - 群馬県内市町村の財務状況を踏まえて - 」『高崎商科大学コミュニティ・パートナーシップ・センター紀要』第 4 号、1-12 頁、査読有。

新井康平・廣瀬喜貴・牧野功樹 (2018)「売上高変動と固定費 四半期データによる経験的検証」『会計プロGRESS』第 19 号、33-47 頁、査読有。

牧野功樹・廣瀬喜貴・新井康平 (2018)「変動費化」の神話：日本企業を対象とした不確実性下のコスト・ビヘイビアの探求」『年報経営分析研究』第 34 号、73-82 頁、査読有。

廣瀬喜貴 (2017)「オンライン経済実験システムの会計教育への応用」『高崎商科大学紀要』、32 号、163-170 頁、査読無。

廣瀬喜貴 (2017)「可読性会計研究の課題と展望」『高崎経済大学論集』第 60 巻第 2・3 合併号、75-87 頁、査読有。

〔学会発表〕(計 14 件)

Masumi Nakashima, Yoshitaka Hirose, and Hirohisa Hirai, Fraud Prediction Using MD&A Information: Evidence from Japan, 2019 Forensic Accounting Research Conference, St. Louis, United States March 1st, 2019.

Masumi Nakashima, Yoshitaka Hirose, and Hirohisa Hirai, Is there a possibility to predict fraud using MD&A?: Evidence from Japan, 13th IAAER World Congress, Sydney, Australia, November 9th, 2018.

本田正美・友野典男・中野邦彦・廣瀬喜貴・大谷内翔平・後藤晶「データの海に沈まないために ~研究と実務の観点から~」2018 年 社会情報学会 (SSI) 学会大会、島根大学、島根県、2018 年 9 月 9 日。

廣瀬喜貴、Social Dilemma Study in Accounting: A Textual Analysis Approach、日本会計研究学会第 77 回大会、神奈川県、2018 年 9 月 6 日。

Yoshitaka Hirose, Online cloud experiment for accounting education, 2018 American Accounting Association Annual Meeting, National Harbor, MD (Washington, DC) United States, August 6th, 2018.

中島真澄・廣瀬喜貴・平井裕久、Is There a Possibility to Predict Fraud Using MD&A?: Evidence from Japan、日本経営分析学会第 35 回年次大会、東洋大学、東京都、2018 年 6 月 30 日。

Yoshitaka Hirose, Online cloud experimental technology for accounting ethics, European Accounting Association 41st Annual Congress, Milan, Italy, May 31st, 2018.

牧野功樹・廣瀬喜貴・新井康平「変動費化」の神話：不確実性下のコスト・ビヘイビア」日本経営分析学会 第 33 回秋季大会、明治大学、東京都、2017 年 12 月 3 日。

Yoshitaka Hirose, Hirohisa Hirai, and Kohei Arai, Readability of MD&A Extracted from iXBRL: Computational Linguistic Approach, The 29th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Kuala Lumpur, Malaysia, November 5-8, 2017.

Yoshitaka Hirose, Hirohisa Hirai, and Kohei Arai, Readability of MD&A Extracted from iXBRL: Computational Linguistic Approach, The 29th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Kuala Lumpur, Malaysia, November 5-8, 2017.

廣瀬喜貴「公会計言語情報の国際比較分析：計算言語学的手法を用いたアプローチ」日本会計研究学会第 76 回大会、広島大学、広島県、2017 年 9 月 23 日。

本田正美・友野典男・村舘靖之・廣瀬喜貴・後藤晶「データへの期待に立ちすくむ ~モデル無き「依頼」にどう応えるのか~」2017 年 社会情報学会 (SSI) 学会大会、駒澤大学、東京都、2017 年 9 月 17 日。

Yoshitaka Hirose, Textual Analysis of Cities' Disclosures: Computational Linguistic Approach for Public Accounting Information, 2017 American Accounting Association Annual Meeting, San Diego, August 8th, 2017.

Makoto Kuroki, Yoshitaka Hirose, and Katsuhiko Motokawa, Trends and challenges of public accountability in local government accounting researches: Literature analysis using text mining, European Accounting Association 40th Annual Congress, Valencia, May 11th, 2017.

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。